

特集 **栄養改善**
食の不均衡に、みんなで挑む



保健 ベトナム

ベトナムで初となる「栄養士」の誕生に貢献

案件名 栄養士制度普及促進事業 2014年4月～2016年6月
提案企業・団体 味の素(東京都)

近年、急激な経済成長を遂げているベトナム。国が豊かになりつつある一方で肥満などの過栄養、栄養バランス不均衡の問題が表れ始めている。「しかし、ベトナムには栄養の専門家である栄養士が存在せず、正しい栄養知識を国民に普及させる環境が整備されていませんでした」と語るのは、当時味の素社のCSR部に所属していた栗脇啓さん。同社研究所はこの問題に着目し、2011年から「ベトナム栄養制度創設プロジェクト(VINEP)」をベトナム国立栄養研究所とともにスタート。それともなう最初の成果として13年9月に、ベトナム初となる4年制栄養士養成コースがハノイ医科大学で開講した。日本栄養士会、十文字学園女子大学、神奈川県立保健福祉大学が主体となり、ベトナムで栄養の専門家を育成した。

14年からはJICAとともにさらなる発展を

* corporate social responsibilityの略。企業の社会的責任。

目指し、栄養士コースで学ぶ学生を日本に招いて栄養学研修を実施した。また現地の大学関係者や病院、政府関係者を招いた日本での栄養関連現場の視察も行った。「栄養士が活躍する現場を直接見てもらい、学んだことをベトナムで生かしてもらおうことが重要だと考えました」。ベトナム国内では、栄養管理や政策の重要性を伝える「栄養シンポジウム」を開催し、国民への認知にも務めた。こうした働きかけを続けた結果、15年に栄養士が公務員の職業として法的に認定されるなど栄養士育成の制度の基盤ができた。

現在も公益財団法人味の素ファンデーションを通じて活動は続いている。栄養士を養成する大学は9校にまで増え、今後はカリキュラムの質の向上も目指しながら拡大していく予定だ。数を増やしていくだけでなく、社会に効果的な栄養士の育成を目指す。



左：ベトナム国立栄養研究所内に掲げられているVINEPのプレート。右：ハノイ医科大学在学中の第1期生が来日参加した研修風景。



いまは後輩もできました！

ベトナム初となるハノイ医科大学の4年制栄養士養成コースの卒業生。



味の素ファンデーション
栗脇 啓(くりわき けい)さん

本事業は当初、味の素社のイノベーション研究所が担当していたが、2016年に公益財団法人味の素ファンデーションに移管。現在は公益事業として推進している。「こつこつとしかも戦略的に続けることなくして制度づくりはできません。とくに人づくりの制度は、健康な社会を持続的につくるための基盤となります」。



農業 食料 バングラデシュ

ユーグレナ入りクッキーで子どもたちを救う

案件名 ユーグレナクッキー事業準備調査(BOPビジネス連携促進) 2016年5月～2017年7月
提案企業・団体 ユーグレナ(東京都)

人口の約半分を占める8,400万人あまりが月収150ドル(約1万6,000円)未満で生活するバングラデシュ。とくに首都ダッカのスラムに住む低所得者層の子どもは一般世帯の子どもに比べ栄養不足状態の割合が大きく、発育不全や低体重であることが大きな問題になっている。

この問題に取り組んでいるのが、「ユーグレナ(和名:ミドリムシ)」に含まれる豊富な栄養素を活用して栄養問題を解決する」と、同国での事業を行うユーグレナ社だ。同社は2014年からバングラデシュの最貧困層の子どもたちが通う学校に、栄養価の高いユーグレナ入りクッキーを届けている。「ユーグレナGENKIプログラム」と名づけたこの活動での現在までの提供数は、累計850万食にもなる(19年9月末時点)。

活動を続けるには、持続可能なモデルの確立が必須だ。JICAとの連携事業で同

社は、バングラデシュの中間層以上にユーグレナ入り食品を販売し、そこで得られた利益で最貧困層の子どもたちにユーグレナ入りクッキーの提供を拡大するサイクルを検証する調査を実施。同時にユーグレナ入りクッキー摂取による子どもたちの栄養不足改善の効果を測るために、現地の医療調査機関を通じた血液検査や身体測定も行った。「その結果は大きな改善を示すものではないものの、胃腸内の寄生虫の影響で栄養を吸収できていない可能性があるといった新たな課題を見つけることができました」と、同社の江花智康さん。

また、「ユーグレナGENKIプログラム」対象校の子どもたちに行った衛生理解アンケートでは、正しい手洗い方法の理解度が約21パーセントと非常に低いことが判明。現在はクッキーを提供するだけでなく、学校と協力して子どもたちの手洗い方法の指導などにも力を入れている。

クッキー、大好き！



ユーグレナ入りクッキーを笑顔で受け取る子どもたち。



上：血液検査は、おもに貧血の度合いを測った。右：正しい手洗いの方法を学ぶ児童。



ユーグレナ
江花智康(えばな ともやす)さん

ユーグレナ社は、2005年の創業。藻の一種であるユーグレナ(和名:ミドリムシ)をおもに活用した食品や化粧品の販売、バイオ燃料の研究開発などを行っている。「ユーグレナGENKIプログラム」をとおり、ユーグレナ入り商品を日常的に食べる人を100万人まで拡大することで、栄養問題の根本的解決を目指す。

さまざまな民間連携・市民参加の取り組み

JICAでは、民間企業や団体、市民らと連携しながら

多様なアプローチで栄養改善の課題に取り組んでいる。

保健センターのスタッフと保健ボランティアが実施する乳幼児健診の様子。



保健 カンボジア

妊娠時から母子の栄養改善を目指す

案件名 カンボジア国における子どもの栄養改善1000日アプローチプロジェクト 2017年9月～2021年8月
提案企業・団体 シェア=国際保健協力市民の会(東京都)

カンボジア国内のなかでもブレアピア州は、子どもの低体重児率が30.7パーセント、発育阻害が44.3パーセントと、子どもの栄養状態が著しく劣悪な地域だ。自分の子どもが低体重児であるという認識がない親が多く、離乳食に関する知識も乏しいため白粥しか与えていないなど、子どもたちが十分な栄養をとれていない現状が続いている。そこで、子どもの成長に最も大切とされている、母親の胎内に命が宿ってから2歳の誕生日を迎える1000日間を対象にした栄養改善の活動が始まっている。

JICAとともに事業を行う「シェア=国際保健協力市民の会」(以下、シェア)は、カンボジアで過去10年にわたって、子どもの栄養改善の解決に向けた活動を実施してきた。その知見を生かして、カンボジアの保健センター、保健ボランティアらとともに現地コミュニティでの乳幼児健診を実施。また、地方行政組織の一部である

女性子ども委員会や前述の保健ボランティアとは、適切な栄養に関する啓発活動と離乳食教室の共同開催や、州内でとれる食材を使った離乳食レシピの開発などを行っている。「離乳食の概念すらない母親が多いため適切な離乳食を作れず、子どもが食事をいやがってしまうという問題がありました。だから離乳食教室で正しい知識を持ってもらうことが必要なんです」と、シェアの清モーガン三恵子さんは語る。

さらに、活動を持続的に行ううえで重要となる予算の獲得に向けて、女性子ども委員会を対象とした自治体予算の作成・運用に関するワークショップも開催。地域の中から自発的な動きが生まれ、活動していた全村において離乳食教室を実施する自治体予算の獲得につなげることができた。今後も州レベルから各地域まで連携を図りながら、子どもと母親の笑顔のために活動を続けていく。



離乳食教室の様子。各郡レベルでの自治体予算を獲得して、自立的に離乳食教室を運営・実施していくという動きがみられる。



みんなで学びましょう

乳幼児健診を直接担当する保健センタースタッフやボランティアへの研修風景。



シェア=国際保健協力市民の会
清 モーガン 三恵子
(せい・モーガン・みえこ)さん

シェア=国際保健協力市民の会は、1983年に結成された国際保健NGO(民間団体)。今回の事業では、プロジェクト形成期から州保健局を巻きこむなど、いくつかのチャレンジをしながら実施している。「シェアが離れたあとも取り組みが持続し、影響と効果が広がっていくことを期待しています」。

* 保健省に規定されている保健に関わるボランティア。各村2名が選ばれ、今事業では乳幼児健診時のサポートを行っている。